

長崎市中期財政見通し

(令和6年度～令和10年度)

令和5年10月

1 中期財政見通し

この中期財政見通しは、令和5年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や国の試算等を前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、令和6年度から10年度までの5年間の期間について試算を行ったものです。

歳入においては、市税は、人口減少の影響があるものの、景気の回復や大型事業の効果などから、令和5年度決算見込額555億円と比べ、令和6年度から10年度の各年とも増加することを見込んでいます。

また、普通交付税は、扶助費の増に伴い令和7年度までは増加するものの、人口減少の影響により基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込みです。

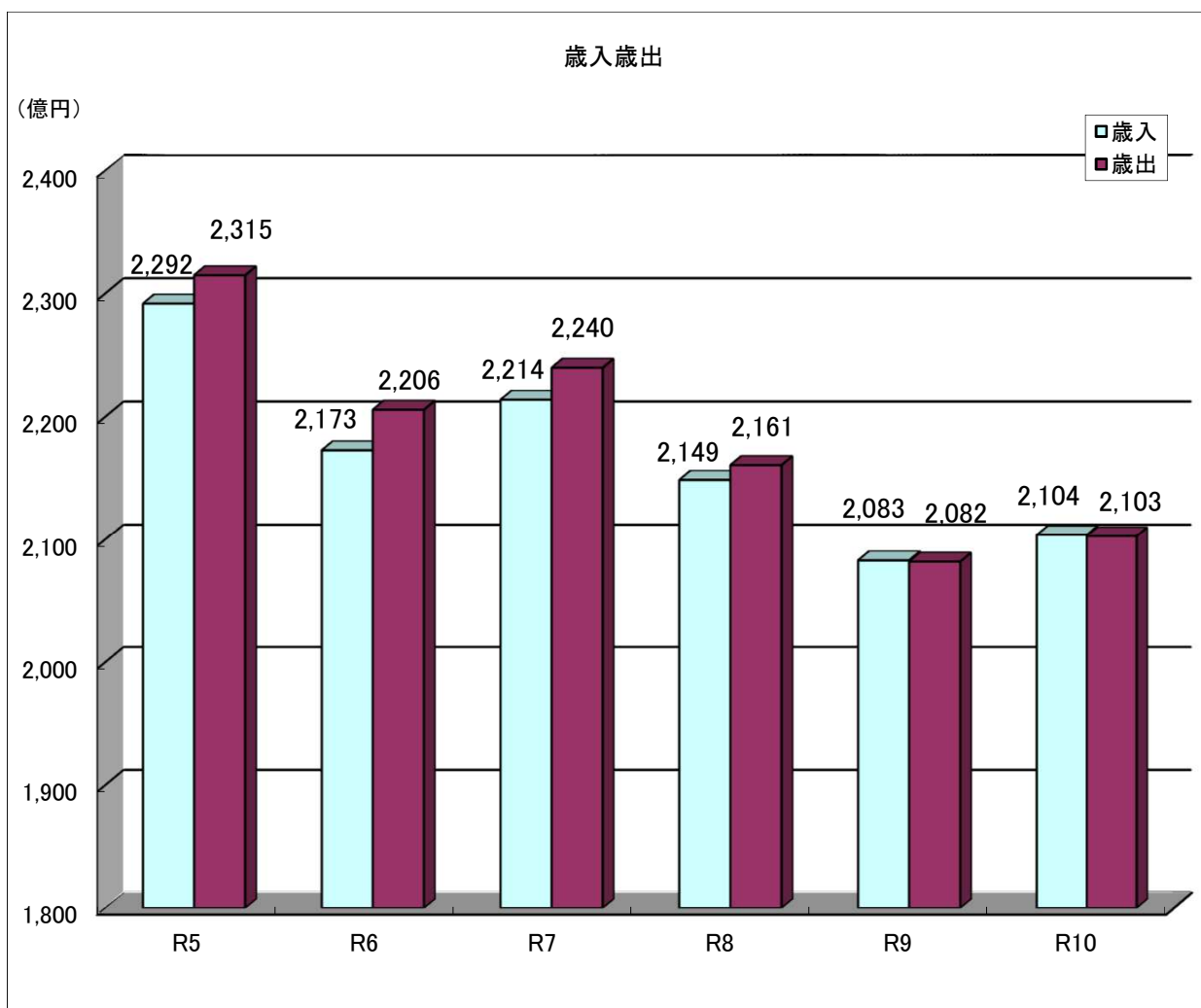
一方、歳出においては、公債費は大型事業の実施などにより令和6年度にピーク（271億円）を迎え、以降は逡減していく見込みです。なお、市債残高については令和3年度にピーク（2,741億円）を迎えており、以降は逡減すると見込んでいます。

投資的経費は、公共施設の計画的な大規模修繕に加え、令和5年度以降、新東工場、新文化施設、市民総合プール、学校給食センター建設及び優良建築物等整備事業（幸町地区）の建設事業が想定されるため、高い水準で推移する見込みです。

その結果、期間の前半である令和6年度から8年度までは厳しい財政運営が続きますが、継続的に戦略的な収支改善（毎年度約3億円 計45億円）を実施することで、令和9年度以降は収支が概ね均衡し、期間の最終年度である令和10年度末における財政運営のための基金残高は142億円となる見込みです。

今後も引き続き自主財源の確保や事業の見直しを行い、安定した財政運営に努めていくこととしています。

2 歳入歳出の推移



注1) 令和5年度は新型コロナウイルス感染症関連経費94億円を含む。

3 収支及び基金（財政調整基金、減債基金）残高

(単位：億円)

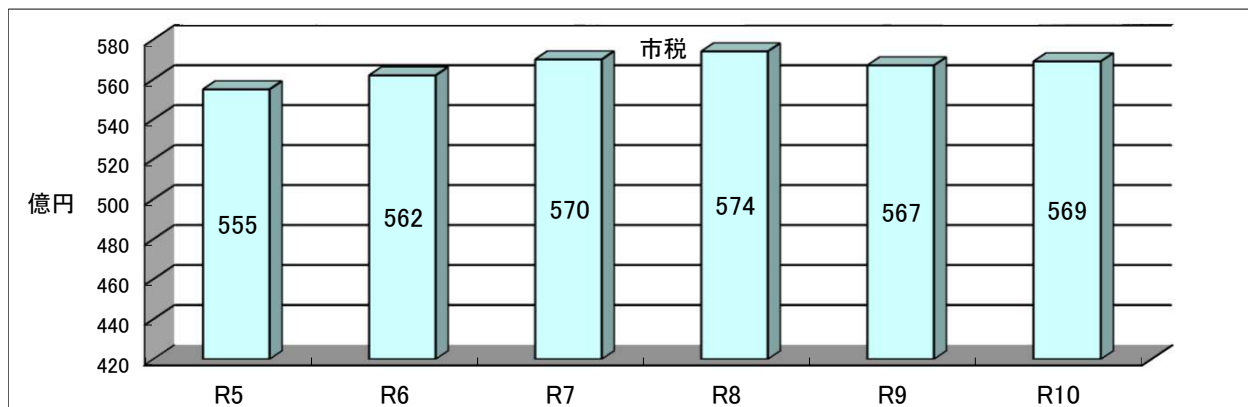
区分 \ 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10
収支差引額	▲ 23	▲ 33	▲ 26	▲ 11	1	1
基金繰入額	33	43	36	21	9	9
基金積立額	48	24	6	6	6	6
基金年度末残高	214	196	165	149	146	142

注2) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

(1) 主な歳入の推移

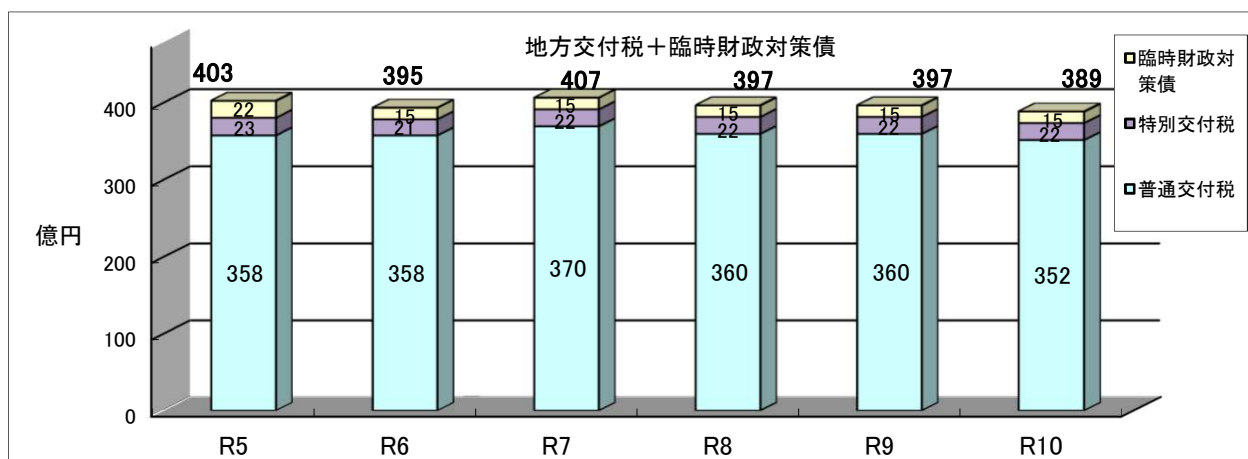
① 市税

人口減少の影響から個人市民税は減少傾向であるものの、法人市民税及び固定資産税の増などにより、令和5年度と比較して、市税全体では増加する見込みです。



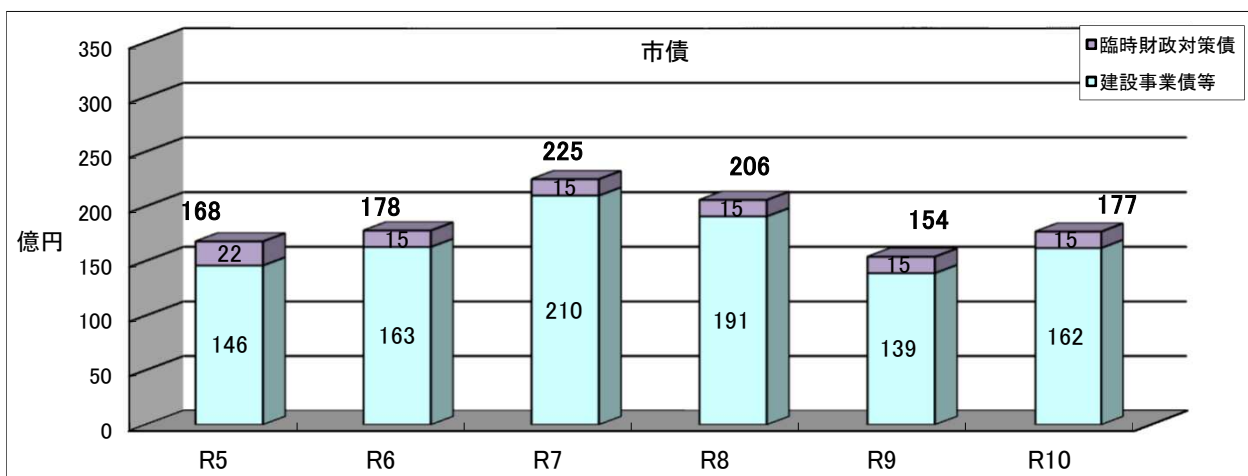
② 地方交付税+臨時財政対策債

扶助費の増に伴い令和7年度までは増加するものの、人口減少の影響により基準財政需要額が減少することに加え、市税及び地方消費税交付金等の増により基準財政収入額が増加することから、令和8年度以降は減少する見込みです。



③ 市債

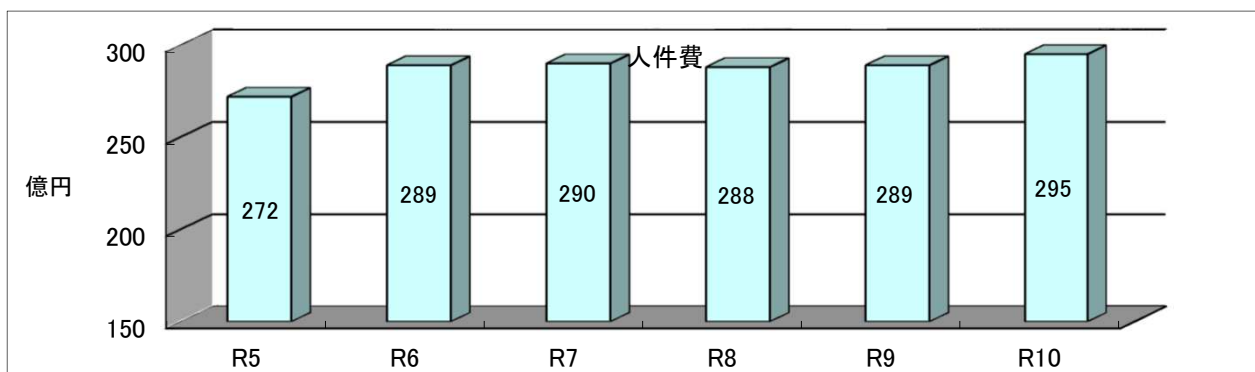
通常債（建設事業債等）については、新東工場建設事業や学校給食センター建設事業などの影響により令和7年度と令和8年度に大きな借入を見込んでいます。



(2) 主な歳出の推移

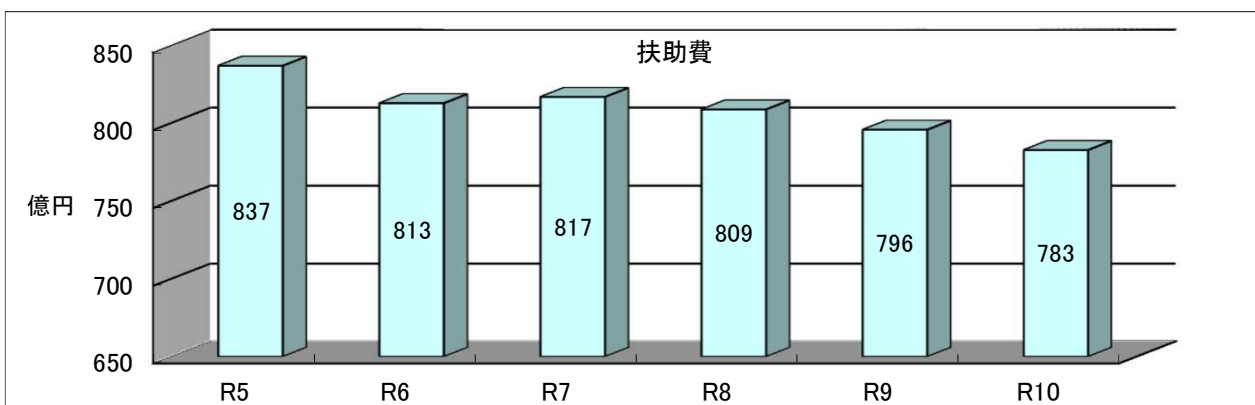
① 人件費

令和5年人事院勧告による増や会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始などにより増加する見込みです。



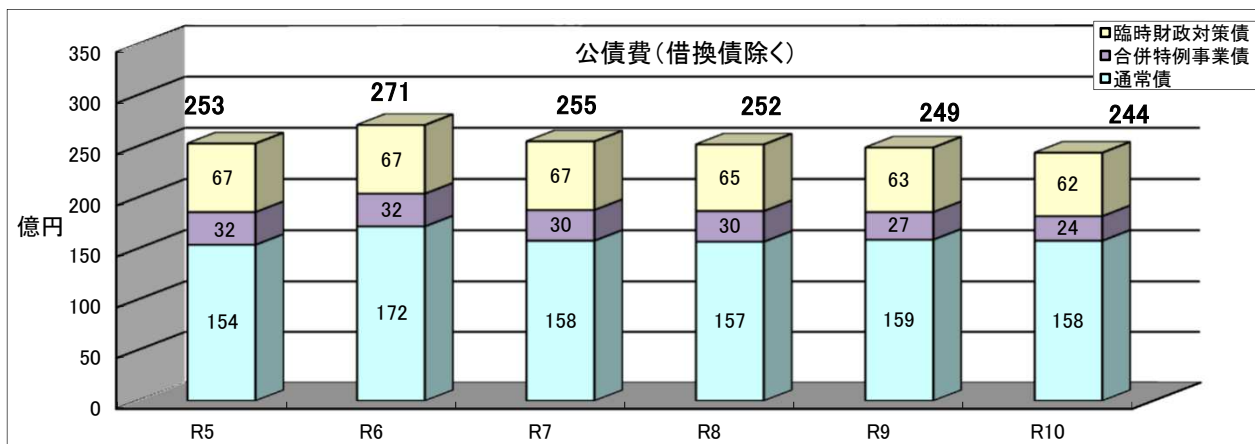
② 扶助費

高齢者人口の増加に伴う高齢者福祉費及び制度改正に伴う児童福祉費の増はあるものの、原爆被爆者特別援護費の逡減や全体的な人口減少の影響などにより、減少する見込みです。



③ 公債費

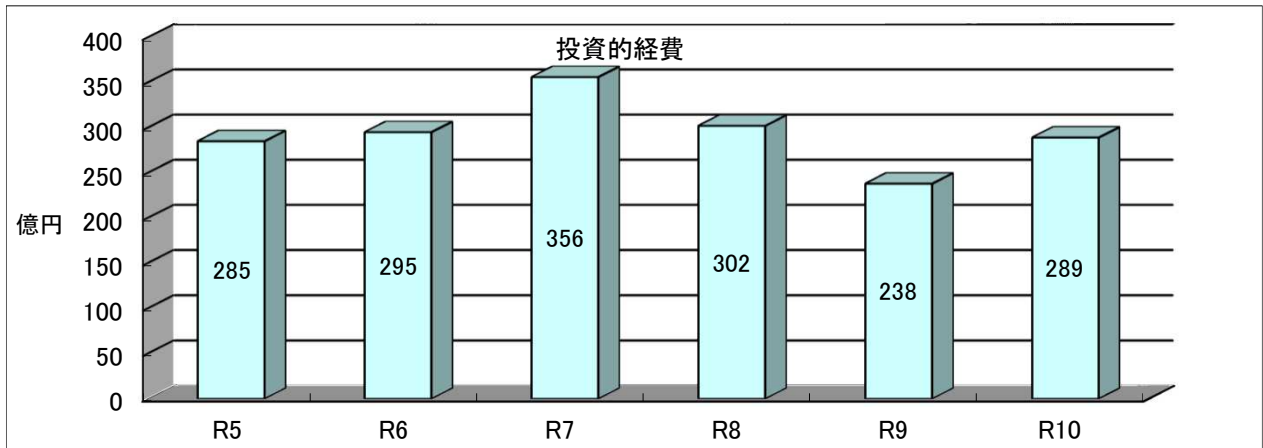
大型事業の実施などにより令和6年度にピークを迎え、以降は逡減していく見込みです。



※令和6年度は長崎駅周辺地区土地区画整理事業に係る繰上償還を含む。

④ 投資的経費

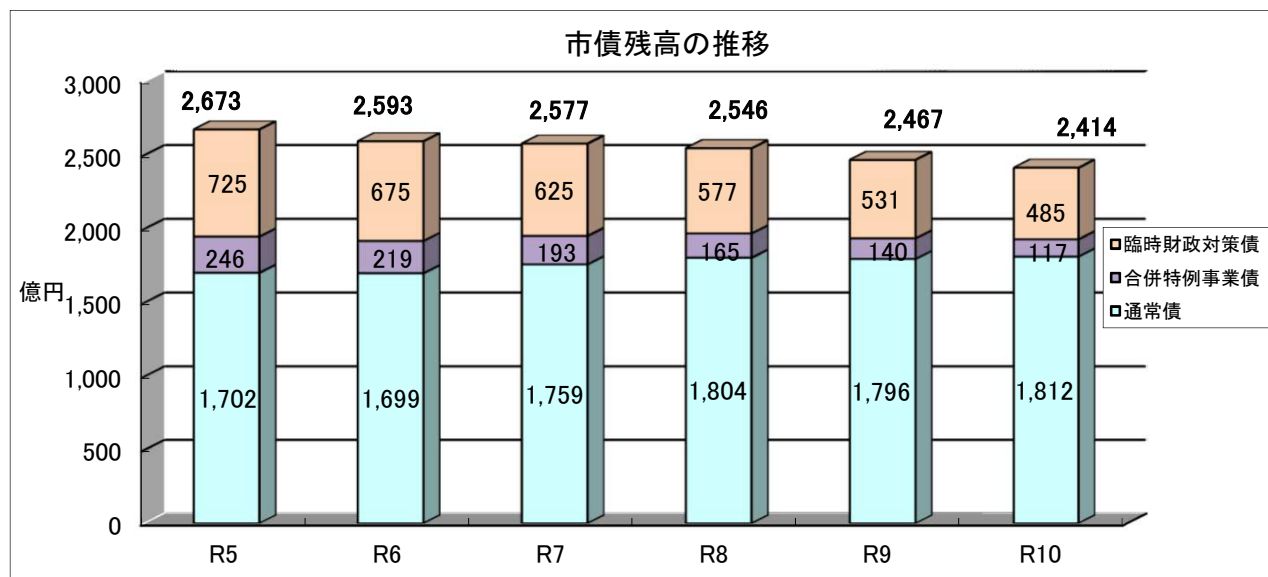
公共施設の計画的な大規模修繕に加え、令和5年度以降、新東工場、新文化施設、市民総合プール、学校給食センター建設及び優良建築物等整備事業（幸町地区）の建設事業が想定されるため、高い水準で推移する見込みです。



(3) 市債残高の推移

市債残高は令和3年度にピークを迎えており、以降は減少していく見込みです。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債については、その公債費の全額が交付税に算入されます。



参考: 市民一人当たりの市債残高(一般会計ベース)

	令和3年度末	令和4年度末	増減額 (R4 - R3)
市債残高 (百万)	274,063	272,138	▲ 1,925
市民一人あたり 市債残高 (円)	679,000	682,483	3,483
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	403,628	398,747	▲ 4,881

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	R5	R6		R7		R8		R9		R10						
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比					
1 歳入	2,292	2,173	▲ 119	▲ 5.2	2,214	41	1.9	2,149	▲ 65	▲ 2.9	2,083	▲ 66	▲ 3.1	2,104	21	1.0
(1) 一般財源(①+②+③)	1,094	1,094	0	0.0	1,116	22	2.0	1,110	▲ 6	▲ 0.5	1,104	▲ 6	▲ 0.5	1,098	▲ 6	▲ 0.5
① 市税	555	562	7	1.3	570	8	1.4	574	4	0.7	567	▲ 7	▲ 1.2	569	2	0.4
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	403	395	▲ 8	▲ 2.0	407	12	3.0	397	▲ 10	▲ 2.5	397	0	0.0	389	▲ 8	▲ 2.0
A 普通交付税	358	358	0	0.0	370	12	3.4	360	▲ 10	▲ 2.7	360	0	0.0	352	▲ 8	▲ 2.2
B 特別交付税	23	21	▲ 2	▲ 8.7	22	1	4.8	22	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0
C 臨時財政対策債	22	15	▲ 7	▲ 31.8	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
③ 地方譲与税等	136	138	2	1.5	139	1	0.7	139	0	0.0	140	1	0.7	140	0	0.0
(2) 特定財源(①+②)	1,198	1,079	▲ 119	▲ 9.9	1,098	19	1.8	1,039	▲ 59	▲ 5.4	979	▲ 60	▲ 5.8	1,006	27	2.8
① 市債(臨財債を除く)	146	163	17	11.6	210	47	28.8	191	▲ 19	▲ 9.0	139	▲ 52	▲ 27.2	162	23	16.5
② その他	1,053	915	▲ 138	▲ 13.1	887	▲ 28	▲ 3.1	848	▲ 39	▲ 4.4	840	▲ 8	▲ 0.9	844	4	0.5
2 歳出	2,315	2,206	▲ 109	▲ 4.7	2,240	34	1.5	2,161	▲ 79	▲ 3.5	2,082	▲ 79	▲ 3.7	2,103	21	1.0
(1) 経常的経費(①+②)	2,030	1,911	▲ 119	▲ 5.9	1,884	▲ 27	▲ 1.4	1,858	▲ 26	▲ 1.4	1,844	▲ 14	▲ 0.8	1,814	▲ 30	▲ 1.6
① 義務的経費(A+B+C)	1,361	1,373	12	0.9	1,362	▲ 11	▲ 0.8	1,349	▲ 13	▲ 1.0	1,334	▲ 15	▲ 1.1	1,322	▲ 12	▲ 0.9
A 人件費	272	289	17	6.3	290	1	0.3	288	▲ 2	▲ 0.7	289	1	0.3	295	6	2.1
B 扶助費	837	813	▲ 24	▲ 2.9	817	4	0.5	809	▲ 8	▲ 1.0	796	▲ 13	▲ 1.6	783	▲ 13	▲ 1.6
C 公債費	253	271	18	7.1	255	▲ 16	▲ 5.9	252	▲ 3	▲ 1.2	249	▲ 3	▲ 1.2	244	▲ 5	▲ 2.0
② 任意的経費	668	537	▲ 131	▲ 19.6	523	▲ 14	▲ 2.6	510	▲ 13	▲ 2.5	510	0	0.0	492	▲ 18	▲ 3.5
(2) 投資的経費	285	295	10	3.5	356	61	20.7	302	▲ 54	▲ 15.2	238	▲ 64	▲ 21.2	289	51	21.4
3 収 支 (1-2)	▲ 23	▲ 33			▲ 26			▲ 11			1			1		
4 基金繰入金	33	43			36			21			9			9		
5 基金積立金	48	24			6			6			6			6		
6 基金残高	214	196			165			149			146			142		

注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。